

北東アジア動向分析

2014年11月

ERINA

中国

安定成長を持続する中国経済

国家統計局の発表によると、2014年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比7.4%増の41兆9,908億元に達した。第1四半期のGDPは同7.4%増、第2四半期は同7.5%増、第3四半期は同7.3%増となった。中国経済は7%台の安定成長を持続している。

1～9月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2,000万元以上)の付加価値の増加率は前年同期比8.5%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.3ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同5.2%増、集団企業は同2.6%増、株式企業は同9.9%増、外資系企業は同6.7%増となり、株式企業と外資系企業の増加は顕著であった。地域別で見ると、東部は同8.0%増、中部は同8.5%増、西部は同10.6%となり、西部の増加率は高かった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比16.1%増の35兆7,787億元となり、1～6月期と比較して伸び率は1.2ポイント下回った。うち、第1次産業の投資額は同27.7%増、第2次産業は同13.7%増、第3次産業は同17.4%増となった。地域別で見ると、東部地域は同14.9%増、中部地域は同17.8%増、西部地域は同17.9%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。国有・国有持株会社による投資は同14.1%増の11兆2,369億元、民間投資は同18.3%増の23兆1,509億元、民間投資の割合は全体の65%を占めた。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は18兆9,151億元で、前年同期比12.0%増となった。うち、都市部は同11.9%増の16兆3,132億元、農村部は同13.0%増2兆6,019億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は9兆4,233億元で、同9.5%増となった。販売額が大きく伸びたのは通信機材(24.3%)、薬品(15.1%)家具(14.5%)等であった。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比2.1%上昇し、うち都市部が同2.2%、農村部が同1.9%とそれぞれ上昇した。項目別で見ると、食品(同3.3%上昇)、タバコ・酒類(同0.6%下落)、衣類(同2.4%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同1.2%上昇)、医療保健・個人用品(同1.2%上昇)、交通・通信(同0.1%上昇)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同2.2%上昇)、住居関連(同2.3%上昇)と上昇傾向が続いている項目が多く、特に生活に密接に関係している食品、衣類、居住関連の上昇率が高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比3.3%増の3兆1,626億ドルに達し、うち輸出額は同5.1%増の1兆6,971億ドル、輸入額は同1.3%増の1兆4,655億ドルとなった。輸出入ともに増加した。貿易収支は同37.8%増の2,316億ドルの黒字となり、大幅に増加した。外資導入については、1～8月の新規認可件数(銀行・証券業除

く)は前年同期比5.0%増の15,200件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同1.8%減の783.4億ドルとなった。外資導入件数は増加しているが、投資金額は減少している。トップ10カ国・地域(香港、シンガポール、台湾、日本、韓国、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ)からの投資額が735.4億ドルとなり、全体の93.9%を占めた。

四中全会、法制強化へ

中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議は10月20-23日に北京で開催された。「法治」(法による国家統治)の強化を全面的に打ち出し、「法による国家統治の全面的な推進における若干の重大な問題に関する決定」が採択された。内外に注目される共産党指導と法制強化の関係では、「共産党指導と社会主義の法治は一致しているものである」と明記したうえで、共産党は憲法・法律に従って国を治め、党内の法律も遵守しなければならないとした。経済の分野では、「社会主義市場経済の本質は法治経済である」と明記し、財産権・契約・公平な取引の保護を強調した。

(ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋)

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1-9月
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.5
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	16.1
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.1
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	2,316
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	5.1
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	1.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	※▲1.8
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,877

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※は2014年1-8月期の値である。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。

ロシア

減速が続くロシア経済

ロシアの2014年上半期の実質GDP成長率は前年同期比0.8%にとどまり、一昨年後半ころに始まった経済成長の減速は一層深刻になっている。

要因としては、これまで成長を支えてきた国内消費が力を失っていることが大きい。2014年1～9月の小売売上高は対前年同期比2.3%の増加にとどまった。外食売上は同2.2%増、対個人有償サービス売上は同1.1%増で、いずれも低い伸び率である。同時期の実質可処分所得の伸びは0.7%にしかなく、消費を押し上げる力はない。

さらに投資は落ち込みが続いており、景気の足を引っ張っている。固定資本投資は1～9月の累計で、対前年同期比2.5%減少した。大手金融機関などによる国外での資金調達が進む一方、欧米等による経済制裁の対象となっているほか、直接の制裁対象でなくても欧米金融機関が「予防的に」資金供給を控えるなどしているため、ロシアの金利は上昇傾向にある。非金融機関向けの1年未満のルーブル建て貸出金利は、9.15%（2014年1月）から10.62%（同10月）に、また1年以上の貸出金利は同期間に10.64%から12.05%へと情報している。同様にドル建て貸出金利では、2.66%から4.39%（1年未満）と大きく上昇した。鉱業・製造業企業経営者の業況判断はマイナスが続いており、投資意欲が回復する要素は見られない。

貿易は、1～8月の累計で輸出が対前年同期比1.1%増の3,425億ドル、輸入が同5.8%減の2,070億ドルとなり、1,355億ドルの黒字を計上した。輸出額の約3分の1を占める原油は、平均輸出価格は1.4%上昇したものの、輸出量が4.1%減少したため、結果として全体の輸出額は2.8%減の1,098億ドルとなった。これに対して、石油製品は量・価格とも前年を上回り、輸出額が11.1%増加した。輸入の減少は、通貨ルーブルの下落が影響しているほか、投資の減少に伴う機械・設備類の輸入減という要素もあるものと考えられる。

中期経済見通し

経済発展省は、毎年9月に3年間の中期経済見通しを発表している。これは、年末にかけて国会で審議される次年度からの中期予算の議論の前提材料となるものである。

今年発表された見通しによれば、2015年から3年間のGDP成長率予測は、それぞれ1.2%、2.3%、3.0%となっている。昨年発表の見通しでは2015年は3.1%成長としていたので、半分以下に引き下げたことになる。ちなみに、今年の年間成長率はわずか0.5%にとどまるとの予測であり、1年前に示した予測（3.0%）からの落差が著しい。

実質可処分所得と小売売上高の伸び率については、2015年はそれぞれ0.4%、0.6%にとどまるが、その後は2～3%台に高まるとみている。2013年、14年と落ち込みが続く見込みの固定資本投資は、2015年には増加（2.0%）に転じ、その後も増加が続く。

貿易に関しては、2015年の輸出額・輸入額は2013年実績に比べていずれも約5%減少するが、その後は増加するという見通しである。なお、ロシア産原油の代表指標である「Urals」の価格は、3年とも100ドル/バーレル（2014年の平均価格は104ドルとの見通し）との前提が置かれている。

ロシア経済に最も大きな影響力を持つ要素は天然資源輸出動向、中でも原油の動向であるが、2014年夏以降の国際市場における原油価格急落は、今後の展望を描きにくくしている。これに、対ロシア経済制裁の要素も絡んで、通貨ルーブルの先行きも読めない。最大の経済パートナーである欧州経済の先行きを不安視する見方もあり、上述の「原油価格が横ばいで推移する中で成長率が徐々に高まる」との政府の予測はあくまで参考シナリオというべきものとする。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013			2014					(対前年同期比)	
							1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	7月	8月		9月
実質GDP	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.8	1.0	1.3	0.9	0.8	—	—	—	—	
固定資本投資	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	▲0.2	0.1	▲1.2	▲0.3	▲4.8	▲1.4	▲2.4	▲2.0	▲2.7	▲2.8	
鉱工業生産高	0.6	▲9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	▲1.2	0.8	0.6	1.1	1.8	1.5	1.5	0.0	2.8	
小売売上高	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	4.0	3.8	4.0	3.6	1.9	1.4	1.2	1.4	1.7	
実質可処分所得	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	3.2	5.6	3.2	2.5	▲2.5	1.7	2.2	2.5	3.4	0.6	
消費者物価*	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	3.5	4.7	2.3	4.8	6.3	5.3	5.6	6.3	
工業生産者物価*	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	0.9	▲0.9	5.4	2.3	4.3	5.2	6.0	6.0	5.2	
輸出額(十億ドル)**	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	527.3	126.5	128.1	131.5	122.9	133.0	—	46.1	41.0	—	
輸入額(十億ドル)**	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	315.0	71.0	78.6	80.3	66.9	75.6	—	27.3	22.8	—	
*前年12月比。																
**税関統計ベース。																
***斜体は暫定(推計)値。																
出所:『ロシアの社会経済情勢(2014年9月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続しているが、そのペースはスローダウンしている。月次の鉱工業生産額は低下を続けている。通貨の減価は継続し、物価の上昇をもたらしている。世界金融危機の影響を受けた 2009 年に類似した様相を呈している。

マクロ経済指標

鉱工業生産額は 4 カ月連続で低下しており、9 月は前年同月比 5.1%減、第 3 四半期は前年同期比 7%減となった。鉱業部門は、金属及びその他の鉱物と原油の生産増によって、成長を継続してきた。しかしその生産額も 9 月には石炭の生産減少によって、前年同月比 3.3%減となった。石炭の生産は 9 月には 7~8 月の史上最低水準からは回復したが、前年同月比 36%減、生産量にして 220 万トン減となった。製造業、特に食品・飲料の生産は低調であり、9 月の生産額は製造業全体で前年同月比 16%減、食品・飲料で同 23.5%減となっている。しかし、公益事業（電力、熱供給、水道）の生産額は、9 月に前年同月比 7.8%増であった。

登録失業者数は 2014 年第 3 四半期末で 33,900 人、第 2 四半期末と変わらず、前年同期比 10%減となった。逆説的なことに、登録失業者数は減少しているにも拘らず、実際の失業者は増加している。これは、他の国々と異なり経済状況の悪化の中で、国民が政府の支援に依存する程度が低下しているということを示しているのかもしれない。そうだとすると、経済活動の低下の、もう一つの表れといえよう。

消費者物価上昇率は 2014 年第 3 四半期に前年同期比 13.9%で、前期の同 13.5%から上昇した。消費者物価を構成するすべての品目で価格が上昇しており、輸入品は特に高くなっている。通貨トゥグルグの主要通貨に対する減価が、輸入品の価格上昇をもたらしている。2014 年第 3 四半期の対米国ドル平均為替レートは 1 ドル=1,847 トゥグルグで、前年同期比 18%の減価であった。

2014 年 1-9 月期の国家財政収支は 1,920 億トゥグルグの赤字であった。これは前年同期を 47%上回った。同期間中、財政収入は前年同期を 9.5%上回ったが、財政支出も前年同期を 10.3%上回った。経済活動の低迷により、1-9 月期の法人所得税は前年同期を 11.9%下回った。財政支出の増加は、財・サービスへの支出、移転・補助金、借り入れに対する金利支払いなどの増加による。借り入れに対する金利支払いは前年同期を 87.5%上回り、2,605 億トゥグルグ、1 億 4,500 万ドルとなった。

通貨及び金融

2014 年 9 月末の貨幣供給量 (M2) は 10.1 兆トゥグルグで、前年同期を 19%上回った。しかしトゥグルグの減価のため、ドル建てでは 54.9 億ドルで、前年同期比 7.5%増となった。

金融政策の引き締めにより、2014年9月末の融資残高は前年同期比24%増で、6月末の43%増から低下した。

9月末の不良債権比率は5%に止まっているが、不良債権の額は前年同期を9.9%上回っている。

外国貿易

2014年1-9月期の貿易総額は81億ドルで、前年同期を1.8%上回った。輸出は銅精鉱と原油の輸出増に支えられて、前年同期を29.8%上回ったが、輸入はFDIの減少と通貨の減価による輸入価格の上昇により、前年同期を16.1%下回った。結果として貿易収支の赤字は前年同期の17億ドルから、2,440万ドルに縮小した。

1-9月期に石炭の輸出量は前年同期の1,140万トンから、1,350万トンに増加した。銅精鉱の輸出量は469,200トンから966,200トンに増加している。また同期にモンゴルは中国に510万バーレルの原油を輸出し、307,600トンのガソリンと485,100トンのディーゼル燃料を、主にロシアから輸入している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1Q	2014年2Q	2014年3Q	2014年1-9月	2014年9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.5	3.8	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	4.6	-	▲7.0	2.0	▲5.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.3	13.5	13.9	13.2	13.0
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	34.3	33.9	33.9	33.9	33.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,746	1,807	1,847	1,800	1,836
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	36	26	19	19	19
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	54	43	24	24	24
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	4.6	4.7	4.7	4.7
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	▲9	▲135	96	▲24	▲25
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	987	1,494	1,541	4,022	446
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	996	1,628	1,445	4,046	470
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲159	▲82	48	▲193	▲39.5
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	18.2	21.5	24.8	20.2	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	▲2.6	▲7.0	5.9	▲2.3	9.4
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲64.0	▲46.0	▲4.3	▲51.3	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月24日に公表した2014年第3四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で、前期の同0.5%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲0.2%からプラスに転じた。固定資本形成は同1.1%で、やはり前期の同▲0.2%からプラスに転じた。その内訳では、建設投資は同2.9%で前期の同0.4%から上昇した。一方、設備投資は同▲0.8%で前期の同1.1%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同▲2.6%で前期の同1.7%から大きくマイナスに転じた。

2014年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲0.2%となり、二期連続のマイナスとなった。月次では季節調整値で、8月は前月比▲3.9%、9月は同0.1%となっている。

2014年第2四半期の失業率は季節調整値で3.5%となり、前期の同3.7%を下回った。月次では同じく季節調整値で、2014年8月は3.5%、9月も3.5%となっている。

2014年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は219億ドルの黒字であった。月次では、8月は74億ドル、9月は77億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは8月に1ドル=1,025ウォン、9月に同1,036ウォン、10月に同1,061ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は8月に前年同月比1.4%、9月に同1.1%、10月に同1.2%と推移している。生産者物価上昇率は8月に前年同月比▲0.2%、9月に同▲0.4%と推移している。

今後の展望

韓国銀行は10月25日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を3.5%とし7月時点の3.8%から下方修正した。また2015年の成長率は3.9%で、やはり7月時点の4.0%から下方修正している。

2014年の予測成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.0%で前年の2.0%から横ばいを見込んでいる。また、投資では設備投資が5.2%で、前年の▲1.5%からプラスに転ずるとしている。建設投資は1.9%で、前年の6.7%から大きく低下するとしている。外需である輸出は4.0%で、前回予測の6.1%からかなり下方修正されている。

また、2015年の予測成長率を需要項目別に見ると民間消費は3.5%と堅調に伸びるとしている。また、投資では設備投資が5.9%で、2014年を上回り、建設投資は6.8%でやはり2014年を上回るとしている。外需である輸出は5.5%で、やはり前回予測の7.5%から下方修正されている。

失業率は2014年には3.5%で2013年の3.1%から上昇するが、2015年には3.3%に低下するとしている。雇用者数の増加は2013年39万人から、2014年は48万人、2015年は

45万人と拡大すると見込んでいる。

一方、消費者物価上昇率は前年の1.3%から、2014年には1.4%となり、2015年には上昇して2.4%となると予測している。

経常収支は2013年の799億ドルの黒字から、2014年には840億ドルに拡大し、2015年には700億ドルに縮小するとしている。

セウォル号関連法案で与野党合意

10月31日、政局混迷の原因となっていた4月の旅客船セウォル号沈没事故の真相究明に向けた特別法などについて、与野党間の合意が成立した。

遺族の求める「真相調査委員会」への捜査・起訴権の付与については見送られることとなったが、証人の偽証などについては刑事罰が科せられる内容となった。また、事故への対応を巡り、批判を浴びた海洋警察庁については新たに設けられる「国民安全処」の下で、改編されることとなった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年10-12月	14年1-3月	4-6月	7-9月	2014年8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	0.9	0.9	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.6	0.1	▲0.2	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	▲0.7	3.2	▲0.2	1.4	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	1.9	0.3	▲0.9	▲0.2	▲3.9	0.1	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.0	3.6	3.7	3.5	3.5	3.5	-
貿易収支(百万USD)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	24,618	17,745	26,428	21,890	7,367	7,728	-
輸出(百万USD)	363,901	463,770	587,100	603,509	617,128	162,458	152,689	159,385	153,713	48,920	50,981	-
輸入(百万USD)	316,087	415,854	558,010	554,103	536,559	137,840	134,943	132,957	131,823	41,553	43,253	-
為替レート(ウォン/USD)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,062	1,069	1,029	1,027	1,025	1,036	1,061
生産者物価(%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.9	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.4	-
消費者物価(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.1	1.1	1.6	1.4	1.4	1.1	1.2
株価指数(1980.1.4=100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	2,011	1,986	2,002	2,020	2,069	2,020	1,964

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

羅津港第3埠頭竣工式

2014年7月18日、羅先市の羅津港第3埠頭で、同埠頭の竣工式が行われ、北朝鮮の全吉寿鉄道相、関係者、市内の勤労者とロシア鉄道のウラジーミル・ヤクーニン社長、ユーリー・ビクトロビチ・ボチカレフ駐清津ロシア総領事、鉄道関係者をはじめロシアの賓客、駐朝各国大使館員らが参加した。

七宝山が生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）に登録される

2014年7月28日付『朝鮮新報』によれば、国連教育科学文化機関（UNESCO）の人間と生物圏（MAB）計画国際調整理事会第26回会議（2014年6月10日～13日）は、北朝鮮の咸鏡北道にある七宝山地区をユネスコ生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）に登録した。七宝山は北朝鮮で生物圏保存地域に登録された地域としては、白頭山と九月山、妙香山に続いて4番目である。

金正恩第1書記が延豊科学者休養所視察

2014年8月18日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記が平安南道延豊湖の延豊科学者休養所を視察した。

第4回羅先国際商品展示会開催

2014年8月18日～21日に羅先市先鋒地区の「羅先展示館」で、第4回羅先国際商品展示会が開催された。展示会には、北朝鮮国内の企業のほか、中国、ロシア、イタリア、タイ、ドミニカ等の企業が参加した。

金正恩第1書記が朝鮮人民軍第621号育種場視察

2014年8月21日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記が朝鮮人民軍第621号育種場を視察した。

金正恩第1書記が朝鮮人民軍11月2日工場視察

2014年8月24日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記が朝鮮人民軍11月2日工場（食料品工場）を視察した。

金正恩第1書記が10月8日工場視察

2014年8月31日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記が10月8日工場（キム・イクチョルが事業する日用品工場）を視察した。

金日成社会主義青年同盟第 4 回初級幹部大会開催

2014 年 9 月 19 日発『朝鮮中央通信』によれば、同年 9 月 18 日～19 日まで、平壤で金日成社会主義青年同盟第 4 回初級幹部大会が開催された。大会には、金永南、崔泰福、崔龍海の各氏らと模範的な青年同盟初級幹部と同盟員、中央と地方の青年同盟、関係者が参加した。同大会には、金正恩第 1 書記の書簡「青年は党の先軍革命偉業に限りなく忠実な前衛闘士になろう」が金永南最高人民会議常任委員会委員長により伝達された。

第 10 回平壤秋期国際商品展覧会開催

2014 年 9 月 22 日～25 日、平壤市の三大革命展示館で第 10 回平壤秋期国際商品展覧会が開催された。展覧会には、北朝鮮国内の企業のほか、中国、マレーシア、シンガポール、ドイツ、ロシア、モンゴル、キューバ、イタリア、台湾等の企業とポーランド、モンゴルの大使館が出展した。

最高人民会議第 13 期第 2 回大会開催

2014 年 9 月 25 日発『朝鮮中央通信』によれば、同日最高人民会議第 13 期第 2 回大会が開催された。会議では、法令（最高人民会議の決議による）「全般的 12 年制義務教育を実施することについて」の執行状況の総括と組織問題が討議された。

崔竜海代議員（朝鮮労働党書記）が職務変動により国防委員会副委員長から召還され、張正男代議員が職務変動により国防委員会委員から召還された。また、金正恩第 1 書記の提議により、黄炳瑞代議員（朝鮮人民軍総政治局長）が国防委員会副委員長に、玄永哲代議員と李炳鉄代議員が国防委員に補選された。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）